

# 平成 14年 12月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 2月 21日

上 場 会 社 名 日 東 精 工 株 式 会 社  
 コ ー ド 番 号 5 9 5 7  
 (URL <http://www.nittoseiko.co.jp/>)

上場取引所 東大  
 本社所在都道府県  
 京都府

問合せ先 責任者役職名 取締役管理部門担当

氏 名 平石 鐵雄

TEL (0773) 42 - 3111

決算取締役会開催日 平成 15年 2月 21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 3月 28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 14年 12月期の業績 (平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

### (1) 経営成績

単位：百万円(未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 12月期	18,188	11.7	328	59.8	373	57.6
13年 12月期	20,608	2.7	817	14.1	880	31.5

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 12月期	43	-	1	06	-	-	0.5	1.8
13年 12月期	796	-	19	43	-	-	9.1	4.0

(注) 期中平均株式数 14年 12月期 40,969,842 株 13年 12月期 40,983,736 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率			
	中 間	期 末	期 末						
	円	銭	円	銭	百万円	%			
14年 12月期	2	00	0	00	2	00	81	187.8	1.0
13年 12月期	2	00	0	00	2	00	81	10.3	1.0

(注) 14年 12月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

### (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円
14年 12月期	20,272	8,262	40.8	201 83
13年 12月期	19,970	8,298	41.6	202 49

(注) 期末発行済株式数 14年 12月期 40,938,690 株 13年 12月期 40,981,744 株

期末自己株式数 14年 12月期 46,327 株 13年 12月期 3,273 株

## 2. 15年 12月期の業績予想 (平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	8,900	180	80	0	00	-
通 期	18,250	300	130	-	-	2 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 17銭

上記の予想に関する事項は、添付資料の5頁を参照して下さい。

1 . 比較貸借対照表

単位：千円（未満切捨て）

科目	当 期 (平成 14 年 12 月 31 日現在)		前 期 (平成 13 年 12 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	11,342,577	56.0	10,750,080	53.8	592,496
現金及び預金	2,054,123		2,221,564		167,440
受取手形	2,733,433		1,939,669		793,763
売掛金	2,840,867		2,534,587		306,280
製品	925,694		1,115,997		190,303
原材料	558,089		597,908		39,819
仕掛品	1,292,718		1,458,865		166,147
貯蔵品	427,136		424,166		2,969
前渡金	400		1,600		1,200
未収入金	298,410		200,834		97,575
前払費用	41,563		42,391		828
繰延税金資産	162,361		195,164		32,802
その他の流動資産	11,779		22,330		10,551
貸倒引当金	4,000		5,000		1,000
固定資産	8,929,695	44.0	9,220,850	46.2	291,155
有形固定資産	6,969,702	(34.4)	7,295,531	(36.6)	325,829
建物	2,310,259		2,456,267		146,008
構築物	146,806		156,160		9,353
機械装置	919,266		1,073,866		154,600
車両運搬具	14,132		17,110		2,977
工具器具備品	177,941		196,045		18,104
土地	3,364,721		3,379,296		14,574
建設仮勘定	36,575		16,785		19,789
無形固定資産	26,122	(0.1)	25,014	(0.1)	1,108
施設利用権	1,146		1,445		299
電話加入権	17,350		17,350		-
ソフトウェア	7,625		6,218		1,407
投資等	1,933,870	(9.5)	1,900,304	(9.5)	33,566
投資有価証券	700,573		700,463		109
子会社株式	281,346		281,346		-
出資金	500		500		-
長期貸付金	8,411		11,518		3,107
長期前払費用	10,749		19,798		9,048
繰延税金資産	682,150		629,441		52,709
その他の投資	289,138		313,235		24,096
貸倒引当金	39,000		56,000		17,000
資産合計	20,272,273	100.0	19,970,931	100.0	301,341

単位：千円（未満切捨て）

科目	期別	当期 (平成14年12月31日現在)		前期 (平成13年12月31日現在)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債		8,103,447	40.0	6,255,276	31.3	1,848,171
支払手形		2,428,754		2,236,736		192,017
買掛金		789,341		680,752		108,589
短期借入金		1,865,000		1,665,000		200,000
一年以内返済予定の長期借入金		2,225,700		737,900		1,487,800
未払金		248,240		243,935		4,304
未払法人税等		157,025		12,039		144,986
未払消費税等		15,605		205,905		190,299
未払費用		168,847		167,882		965
前受金		211		2,976		2,765
預り金		59,702		54,370		5,331
賞与引当金		82,000		96,000		14,000
設備関係支払手形		50,027		140,798		90,770
設備関係未払金		12,991		10,978		2,012
固定負債		3,906,030	19.2	5,417,143	27.1	1,511,113
長期借入金		907,500		2,633,200		1,725,700
退職給付引当金		1,766,648		1,722,831		43,816
役員退職引当金		165,100		137,100		28,000
債務保証損失引当金		948,000		810,000		138,000
預り保証金		118,782		114,012		4,769
負債合計		12,009,477	59.2	11,672,420	58.4	337,057

単位：千円（未満切捨て）

科 目	期 別	当 期 (平成 14 年 12 月 31 日現在)		前 期 (平成 13 年 12 月 31 日現在)		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資本の部)			%		%	
資 本 金		-	-	3,522,580	17.6	3,522,580
法 定 準 備 金		-	-	3,306,185	16.6	3,306,185
資 本 準 備 金		-	-	2,784,288		2,784,288
利 益 準 備 金		-	-	521,896		521,896
剰 余 金		-	-	1,465,924	7.4	1,465,924
配 当 準 備 積 立 金		-	-	225,000		225,000
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金		-	-	372,233		372,233
別 途 積 立 金		-	-	1,450,000		1,450,000
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ( )		-	-	581,309		581,309
(うち当期純利益又は 当期純損失( ))		-	-	( 796,464)		(796,464)
その他有価証券評価差額金		-	-	4,417	0.0	4,417
自 己 株 式		-	-	595	0.0	595
資 本 合 計		-	-	8,298,511	41.6	8,298,511
資 本 金		3,522,580	17.4	-	-	3,522,580
資 本 剰 余 金		2,784,288	13.7	-	-	2,784,288
資 本 準 備 金		2,784,288		-	-	2,784,288
利 益 剰 余 金		1,949,455	9.6	-	-	1,949,455
利 益 準 備 金		521,896		-	-	521,896
任 意 積 立 金		1,263,409		-	-	1,263,409
配 当 準 備 積 立 金		145,000		-	-	145,000
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金		368,409		-	-	368,409
別 途 積 立 金		750,000		-	-	750,000
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ( )		164,148		-	-	164,148
(うち当期純利益又は 当期純損失( ))		(43,597)		-	-	(43,597)
その他有価証券評価差額金		13,479	0.1	-	-	13,479
自 己 株 式		7,007	0.0	-	-	7,007
資 本 合 計		8,262,795	40.8	-	-	8,262,795
負 債 及 び 資 本 合 計		20,272,273	100.0	19,970,931	100.0	301,341

## 2 . 比較損益計算書

単位：千円（未満切捨て）

科 目	当 期 (自平成14年 1月 1日) (至平成14年 12月 31日)		前 期 (自平成13年 1月 1日) (至平成13年 12月 31日)		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	18,188,901	100.0	20,608,318	100.0	2,419,416
売 上 原 価	14,586,419	80.2	16,266,057	78.9	1,679,638
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,274,363	18.0	3,525,059	17.1	250,696
営 業 利 益	328,117	1.8	817,200	4.0	489,082
営 業 外 収 益	(366,399)	2.0	(518,505)	2.5	( 152,105)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	256,935		366,380		109,445
雑 収 入	109,464		152,124		42,660
営 業 外 費 用	(320,806)	1.7	(454,837)	2.2	( 134,031)
支 払 利 息	116,153		130,551		14,397
手 形 売 却 損	30,020		53,523		23,502
雑 損 失	174,631		270,763		96,131
経 常 利 益	373,711	2.1	880,868	4.3	507,156
特 別 利 益	(26,834)	0.1	(254,930)	1.2	( 228,096)
固 定 資 産 処 分 益	11,630		41,610		29,980
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	15,203		-		15,203
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-		213,319		213,319
特 別 損 失	(226,392)	1.2	(2,090,575)	10.1	( 1,864,182)
固 定 資 産 処 分 損	21,568		22,757		1,189
投 資 有 価 証 券 評 価 損	16,465		64		16,400
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		625,609		625,609
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	138,000		120,000		18,000
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		12,065		12,065
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	-		1,310,077		1,310,077
水 道 メ ー タ 取 引 和 解 費 用	50,358		-		50,358
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ( )	174,153	1.0	954,776	4.6	1,128,929
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	157,025	0.9	12,039	0.0	144,986
法 人 税 等 調 整 額	26,468	0.1	170,351	0.8	143,882
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( )	43,597	0.2	796,464	3.8	840,061
前 期 繰 越 利 益	120,551		215,154		94,603
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ( )	164,148		581,309		745,457

### 3 . 比較利益処分案

単位：千円（未満切捨て）

科 目	当 期 〔自平成14年 1月 1日〕 〔至平成14年 12月 31日〕	前 期 〔自平成13年 1月 1日〕 〔至平成13年 12月 31日〕	増減金額
当期末処分利益 又は 当期末処理損失（ ）	164,148	581,309	745,457
買換資産圧縮積立金取崩額	3,641	3,823	181
配当準備積立金取崩額	-	80,000	80,000
別途積立金取崩額	-	700,000	700,000
計	167,790	202,514	34,724
これを次のとおり 処分いたします。			
利 益 配 当 金	81,877 (1株につき2円)	81,963 (1株につき2円)	86
次 期 繰 越 利 益	85,912	120,551	34,638

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式 ————— 移動平均法による原価法  
その他有価証券 時価のあるもの ——— 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定しております)  
時価のないもの ——— 移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品、原材料、貯蔵品 ————— 移動平均法による原価法  
仕掛品 ————— 先入先出法による原価法  
但し、産業機械の製品、仕掛品 ————— 個別法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前取得分 ————— 定率法  
平成10年4月1日以降取得分 ————— 定額法  
その他の有形固定資産 ————— 定率法  
無形固定資産 ————— 定額法

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金は、従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
- 3) 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- 4) 役員退職引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による所要見込額を計上しております。
- 5) 債務保証損失引当金は、債務保証に係る損失に備えるため、債務保証先の財政状態の実情を勘案し個別検討による必要額を見積計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 重要なヘッジ会計の方法

#### 1) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。

#### 2) ヘッジ手段とヘッジ対象

主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ取引	借入金

#### 3) ヘッジ方針

当社は通常業務を遂行する上で金利リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

#### 4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の固定元本金額とヘッジ対象の元本金額が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### [ 追加情報 ]

#### 1. 資本の部の区分

当事業年度から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。

#### 2. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当事業年度から企業会計基準第1号(「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」)及び企業会計基準適用指針第2号(「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準適用指針」企業会計基準委員会平成14年2月21日)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。



[注記事項]

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,904,062 千円	13,731,234 千円
2. 子会社に対する金銭債権債務		
1) 短期金銭債権	374,159 千円	427,837 千円
2) 短期金銭債務	192,485 千円	186,702 千円
3. 受取手形割引残高	1,964,521 千円	2,630,092 千円
4. 保証債務残高	2,330,285 千円	2,675,782 千円
5. 自己株式の数	46,327 株	3,273 株

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 子会社に対する売上高	822,524 千円	899,036 千円
2. 子会社からの仕入高	844,772 千円	866,667 千円
3. 減価償却実施額	405,166 千円	450,060 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
取得価額相当額	592,110 千円	728,453 千円
減価償却累計額相当額	394,637 千円	453,206 千円
期末残高相当額	197,473 千円	275,246 千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1年以内	74,130 千円	96,684 千円
<u>1年超</u>	<u>123,343 千円</u>	<u>178,562 千円</u>
合 計	197,473 千円	275,246 千円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	98,019 千円	118,802 千円
減価償却費相当額	98,144 千円	119,042 千円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当期)		(前期)
	千円	繰延税金資産	千円
繰延税金資産			
退職給付信託設定	464,912	退職給付信託設定	460,638
関係会社株式評価損	422,520	外国税額控除	107,788
債務保証損失引当金	398,160	退職給付引当金	320,290
外国税額控除	83,207	棚卸資産評価損	31,371
退職給付引当金	380,655	役員退職引当金	57,582
役員退職引当金	69,342	ゴルフ会員権評価損	48,339
ゴルフ会員権評価損	29,870	その他	65,374
その他	80,666	繰延税金資産合計	1,091,385
繰延税金資産小計	1,929,334	繰延税金負債	
評価性引当額	820,680	買換資産圧縮積立金	266,779
繰延税金資産合計	1,108,654	繰延税金負債合計	266,779
繰延税金負債		繰延税金資産の純額	824,605
買換資産圧縮積立金	264,142		
繰延税金負債合計	264,142		
繰延税金資産の純額	844,512		

なお、前事業年度について、各項目より直接控除した回収不能見込額は、807,598千円であります。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、

当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当期)	(前期)
	%	%
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1	5.1
還付所得税	7.3	
住民税均等割	6.9	1.3
債務保証損失引当金繰入額	33.3	
外国税額控除		1.9
評価性引当額		37.5
税額控除		11.3
その他	2.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.0	16.6

## 役員の変動 (平成 15 年 3 月 28 日付予定)

日東精工株式会社

### 1. 役員の変動

#### (1) 新任取締役候補

取締役	増田 弘	(現 ファスナー副事業部長 兼販売部統括部長 )
取締役	足立 宏	(現 開発研究所長 )
取締役	高倉 正明	(現 和光株式会社出向( 同社専務取締役 ) )

#### (2) 新任監査役候補

常任監査役(常勤)	川勝 史郎	(現 取締役 支店管理担当 兼東京支店長 )
監査役(非常勤)	熊木 昭	(現 グンゼ株式会社 取締役 SOZ 事業本部長)

(注) 新任監査役候補 熊木昭氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

#### (3) 退任予定取締役

工藤 亮	(現 代表取締役会長 )
有馬 和政	(現 常務取締役 生産技術部門担当 )
川勝 史郎	(現 取締役 支店管理担当 兼東京支店長 )

#### (4) 退任予定監査役

高雄 啓介	(現 常任監査役 ( 常勤 ) )
-------	-------------------

### 2. 役付役員の変動

常務取締役	塩田展康	(現 取締役 ファスナー事業部長 )
-------	------	--------------------

### 3. 委嘱業務の変更(予定)

常務取締役 ファスナー事業部長 兼 生産技術部門担当	塩田展康	(現 取締役 ファスナー事業部長 )
取締役 支店管理担当 兼 東京支店長	近田 尚	(現 取締役 研究部門担当 兼 日東公進(株)社長 )
取締役 産機事業部長 兼 日東公進(株)社長	川辺 修	(現 取締役 産機事業部長 )

なお、退任予定の代表取締役会長 工藤 亮は、相談役に、常務取締役 有馬和政は顧問に就任。  
( 予定 )

以 上